

# 山梨県地球温暖化対策実行計画の進行管理指標の状況について

資料4

## 1 産業部門

指標	基準年度 2013年度 (H25)実績	2018年度 現況値 (A)	2020年度 (R2)目標 (B)	2030年度 (R12)目標	達成率 (A) / (B)	原因・現況・課題など	2018年度 主な施策・事業	今後の取組方針
① 排出抑制計画提出事業者(製造業)の 原単位CO2排出量 (2013年度比増減率)	—	△ 15 %	△ 11 %	△ 19 %	140 %	電気のCO2排出係数が低下したことや、事業者の省エネ活動により、2020年度の目標値を上回った。	・温室効果ガス排出抑制計画に基づく地球温暖化対策の取組の促進 ・事業者向け省エネセミナーの開催 ・「やまなし省エネスマートカンパニー大賞」による表彰及び取組内容の周知 ・排出抑制に意欲的に取り組む事業者への「チャレンジ事業者証」の交付 ・工業団地等スマート化推進事業の実施	・セミナー等を通じて省エネルギー・温暖化対策の先進的な事例を紹介し、温室効果ガス排出量の削減につなげていく。
② コージェネレーション導入量	2.5 万kW	3.2 万kW	4.9 万kW	8.5 万kW	65 %	工場で使用する熱と電気のバランスがコージェネレーションシステムの性能と合致しないため、システムを導入しても効率的な運転ができず、採算がとれないことが多い。	・工業団地等スマート化推進事業の実施	・工場等のエネルギーの効率的な利用を図るため、アドバイザーを派遣するなどして、コージェネレーションの導入をはじめとしたスマート化を提案していく。
③ エコアクション21取得事業者件数	23 件	36 件	44 件	74 件	82 %	2018年度は5事業者が登録した。中小事業者でも容易に取り組み、「環境経営」による企業価値向上が、低利融資制度の活用や取引拡大に結びつくなどのメリットを周知することで、登録を促していく。	・事業者向け省エネセミナーの開催 ・「やまなし省エネスマートカンパニー大賞」による表彰及び取組内容の周知 ・排出抑制に意欲的に取り組む事業者への「チャレンジ事業者証」の交付 ・工業団地等スマート化推進事業の実施	・セミナー等を通じて省エネルギー・温暖化対策の先進的な事例を紹介し、温室効果ガス排出量の削減につなげていく。 ・工場等のエネルギーの効率的な利用を図るため、アドバイザーを派遣するなどして、コージェネレーションの導入をはじめとしたスマート化を提案していく。

## 2 業務部門

指標	基準年度 2013年度 (H25)実績	2018年度 現況値 (A)	2020年度 (R2)目標 (B)	2030年度 (R12)目標	達成率 ①・② (A) / (B) ③ (B) / (A)	原因・現況・課題など	2018年度 主な施策・事業	今後の取組方針
① 排出抑制計画提出事業者(業務系)の 原単位CO2排出量 (2013年度比増減率)	—	△ 14 %	△ 7 %	△ 16 %	203 %	電気のCO2排出係数が低下したことや、事業者の省エネ活動により、2020年度の目標値を上回った。	・温室効果ガス排出抑制計画に基づく地球温暖化対策の取組の促進 ・事業者向け省エネセミナーの開催 ・「やまなし省エネスマートカンパニー大賞」による表彰及び取組内容の周知 ・排出抑制に意欲的に取り組む事業者への「チャレンジ事業者証」の交付	・セミナー等を通じて省エネルギー・温暖化対策の先進的な事例を紹介し、温室効果ガス排出量の削減につなげていく。
② やまなしエネルギー環境マネジメントシステム の環境目標達成状況 (2013年度比増減率)	—	△ 11.6 %	△ 18 %	△ 26 %	64 %	CO2排出量は減少しているものの、2020年度目標を達成するには、設備更新等による更なる削減が必要である。	・県による環境負荷の低減、エネルギーの合理的な使用等に関する取組の推進	・県有施設グリーン化・スマート化ガイドラインに基づく設備更新等を促進していく。
③ 床面積(m <sup>2</sup> )当たりのエネルギー消費量	1,923 MJ	2016年度 1966 MJ	1,688 MJ	1,506 MJ	86 %	店舗・事務所の廃止等による床面積の減少や、教育現場の空調環境改善等によるエネルギー使用量の増加により、2年続けて減少していたが、今回増加に転じた。2020年度目標を達成するには、継続して事業者における省エネの普及促進を図っていく必要がある。	・事業者向け省エネセミナーの開催 ・「やまなし省エネスマートカンパニー大賞」による表彰及び取組内容の周知 ・排出抑制に意欲的に取り組む事業者への「チャレンジ事業者証」の交付	・セミナー等を通じて省エネルギー・温暖化対策の先進的な事例を紹介し、温室効果ガス排出量の削減につなげていく。

## 3 家庭部門

指標	基準年度 2013年度 (H25)実績	2018年度 現況値 (A)	2020年度 (R2)目標 (B)	2030年度 (R12)目標	達成率 (A) / (B) ③のみ (B) / (A)	原因・現況・課題など	2018年度 主な施策・事業	今後の取組方針
① ZEH補助金交付決定件数(累計)	19 件	338 件	485 件	1245 件	70 %	2018年度の交付決定は100件。2020年までに新築注文戸建住宅の過半数でZEH実現という国の目標に沿い、今後も増えていく見込みである。	・住宅用自立・分散型エネルギー設備設置費補助金による助成	・やまなしクールチョイス県民運動の普及啓発を通じて、住宅の省エネ化による温室効果ガス削減効果等を紹介し、新築・改築時に住宅の省エネ化を普及啓発していく。
② 認定低炭素住宅件数(累計)	5 件	47 件	55 件	155 件	85 %	2018年度の認定は6件。2020年度目標は達成する見込みである。	・住宅用自立・分散型エネルギー設備設置費補助金による助成	・やまなしクールチョイス県民運動の普及啓発を通じて、住宅の省エネ化による温室効果ガス削減効果等を紹介し、新築・改築時に住宅の省エネ化を普及啓発していく。
③ 世帯当たりの灯油消費量	277 L	2016年度 201 L	258 L	229 L	128 %	2030年度の目標値を超える削減で推移している。冬期の気温が基準年度より高く、家庭における灯油の使用量が少なかったためと考えられる。	・やまなしエコライフ県民運動による普及啓発 ・やまなし省エネ県民運動による普及啓発	・やまなしクールチョイス県民運動が、多くの県民に取りくまれるよう、普及啓発を行っていく。
④ マイバッグ持参率	86.2 %	86.5 %	87.1 %	88.1 %	99 %	86%台で推移している。今後は、若年層も含めマイバックを利用する意識を更に浸透させるとともに、コンビニ等での利用を拡大していく必要がある。	・やまなしエコライフ県民運動による普及啓発 ・やまなし省エネ県民運動による普及啓発	・レジ袋有料化に係る国の動向を踏まえ、マイバック利用が一層拡大するようノーレジ袋推進連絡協議会等と連携したキャンペーン等を実施していく。
⑤ 環境家計簿アプリ登録者数	— %	720 人	2000 人	5000 人	36 %	2018年10月の導入から、キャンペーン等で登録者の拡大を図り、半年間で700人以上の登録者数となった。今後も同アプリの普及に取り組んでいく。	・やまなしエコライフ県民運動による普及啓発 ・やまなし省エネ県民運動による普及啓発	・やまなし環境家計簿アプリ「えこメモ」を、あらゆる機会を捉えて県民に周知し、より身近な取り組みとして広げていく。
⑥ 地球温暖化対策地域協議会 環境省 登録件数	7 件	9 件	10 件	16 件	90 %	2020年度までに年平均1協議会の設立を目標としており、2018年度は1協議会が設立された。	・地球温暖化防止活動推進員を対象とした地域リーダー育成セミナーの開催	・地球温暖化防止活動推進センターと連携し、組織化や運営を支援し、協議会の設立を働き掛けていく。
⑦ 地球温暖化防止活動推進員による研 修会等参加者数	— 人	8,780 人	1,400 人	2,800 人	627 %	達成率は627%と高いものの、推進員によって活動状況にバラツキがあるため、推進員が活動しやすい環境づくりを行い、全市町村で活動を広げていく必要がある。	・地球温暖化防止活動推進員を対象とした地域リーダー育成セミナーの開催	・地球温暖化防止活動推進センターと連携し、地球温暖化防止活動推進員の育成及び活動支援を行うこと等により、温暖化防止活動を県内に広げていく。

#### 4 運輸部門

指標	基準年度 2013年度 (H25)実績	2018年度 現況値 (A)	2020年度 (R2)目標 (B)	2030年度 (R12)目標	達成率 (A) / (B)	原因・現況・課題など	2018年度 主な施策・事業	今後の取組方針
① 次世代自動車普及率 ※新規登録台数に占める割合	32.3 %	38.2 %	50 %	70 %	76 %	走行時にCO2を排出しないEV・FCVの一層の普及拡大が必要である。	・次世代電気自動車用充電インフラの整備 ・自動車環境計画制度	・イベント等を通じ、次世代自動車の優位性等の情報を提供していく。
② エコドライブ宣言車両率	20.0 %	20.9 %	22.5 %	26.1 %	93 %	次世代自動車の普及に伴い、エコドライブの意識が高まり、割合が増加した。	・やまなしエコライフ県民運動による普及啓発	・環境家計簿「えこメモ」等のツールを活用し、エコドライブ宣言数を増やしていく。

#### 5 廃棄物部門

指標	基準年度 2013年度 (H25)実績	2017年度 現況値 (A)	2020年度 (R2)目標 (B)	2030年度 (R12)目標	達成率 ① (B) / (A) ② (A) / (B)	原因・現況・課題など	2018年度 主な施策・事業	今後の取組方針
① 1人1日当たり家庭から排出するごみの量	589 g	580 g	550 g	—	95 %	指定ごみ袋制度の導入によるごみ袋の有料化等、ごみ減量化への取り組みにより基準年度より減少した。	・やまなしエコライフ県民運動による普及啓発	・市町村と連携して要因分析と適切な情報提供を徹底するとともに、生活系ごみ排出量の削減や再生利用等の推進に努めていく。
② 一般廃棄物の再生利用率	16.6 %	15.9 %	23 %	—	69 %	スーパー等による拠点回収が浸透し、市町村の再生利用に流れないこと等により、一般廃棄物の再生利用率が減少した。	・チャレンジ産廃3R事業	・市町村と連携して要因分析と適切な情報提供を徹底するとともに、生活系ごみ排出量の削減や再生利用等の推進に努めていく。

#### 6 クリーンエネルギー部門

指標	基準年度 2013年度 (H25)実績	2018年度 現況値 (A)	2020年度 (R2)目標 (B)	2030年度 (R12)目標	達成率 (A) / (B)	原因・現況・課題など	2018年度 主な施策・事業	今後の取組方針
① 太陽光発電(10kW未満)導入出力	8.9 万kW	12.9 万kW	14 万kW	22 万kW	92 %	毎年増加している。(昨年度比0.8万kW増)	・太陽光発電設備適正管理等推進事業	・クリーンエネルギー施設の情報を提供し、見学を促すとともに、クリーンエネルギー総合窓口として県民の理解を深めることにより、導入を推進する。
② 小水力(1,000kW未満)発電導入出力	1.0 万kW	1.0 万kW	1.2 万kW	1.5 万kW	87 %	2018年度は、県営2箇所(計135kW)の小水力発電所が完成し、2019年4月から運転を開始した。	・小水力発電所の開発	・2013年度から10年間で10箇所程度の小水力発電所を集中的に建設することを目指す「やまなし小水力ファスト10」を引き続き推進していく。
③ 水力(1,000kW以上)発電導入出力	38 万kW	38.3 万kW	40.2 万kW	40.3 万kW	95 %	既設水力発電所の出力増強事業により発電導入出力が増加した。	・水力発電事業	・クリーンエネルギー施設の情報を提供し、見学を促すとともに、クリーンエネルギー総合窓口として県民の理解を深めることにより、導入を推進する。
④ クリーンエネルギー等による電力自給率	32.1 %	56.2 %	51 %	70 %	110 %	2020年度目標を上回る順調な進捗状況であり、2030年度に向けてさらに電力自給率を高めていく。	・太陽光発電設備適正管理等推進事業 ・水素エネルギーの利活用促進	・クリーンエネルギー施設の情報を提供し、見学を促すとともに、クリーンエネルギー総合窓口として県民の理解を深めることにより、導入を推進する。
⑤ 木質バイオマス利用施設数	20 施設	33 施設	29 施設	39 施設	114 %	木質バイオマスボイラー等の導入を検討している者へ専門技術者を派遣するなど、指導・助言を行っており、計画を上回る進捗となっている。	・木質バイオマス利用の推進	・クリーンエネルギー施設の情報を提供し、見学を促すとともに、クリーンエネルギー総合窓口として県民の理解を深めることにより、導入を推進する。
⑥ バイオマス発電導入出力	0.6 万kW	2.6 万kW	2 万kW	3 万kW	130 %	2017年は甲府・峡東クリーンセンター(7,700kW)が稼働。また2018年には大月バイオマス発電所(14,500kW)が稼働したことにより大幅に増加した。	・木質バイオマス利用の推進	・クリーンエネルギー施設の情報を提供し、見学を促すとともに、クリーンエネルギー総合窓口として県民の理解を深めることにより、導入を推進する。
⑦ 地中熱ヒートポンプ導入台数	33 台	2017年度 70 台	100 台	900 台	70 %	イニシャルコストが高く普及が進んでいないが、セミナー等により様々な技術や導入事例、国の補助金等を紹介するとともに、その活用を促した。	・地中熱利用普及セミナー ・地中熱施設見学会	・地中熱ヒートポンプは、空気熱のヒートポンプに比べ効率が高いことから、県・市町村等が施設の更新・改修時に率先して導入するよう促していく。
⑧ 家庭用燃料電池普及台数	340 台	677 台	2,471 台	34,000 台	27 %	イニシャルコストが高く普及が進んでいないため、導入コストの軽減を図るための助成を行った。	・住宅用自立・分散型エネルギー設備設置費補助金による助成 ・水素エネルギーの利活用促進 ・次世代エネルギーパークの推進	・水素に関するシンポジウム開催をはじめ様々な機会を捉え、家庭用燃料電池のPRを行い、普及拡大を図る。

#### 7 横断的部門

指標	基準年度 2013年度 (H25)実績	2018年度 現況値 (A)	2020年度 (R2)目標 (B)	2030年度 (R12)目標	達成率 (A) / (B)	原因・現況・課題など	2018年度 主な施策・事業	今後の取組方針
① クールシェアスポット賛同施設数	— 団体	412 施設	450 施設	500 施設	92 %	2018年度より指標を見直し、団体数から施設数へ変更した。412施設をクールシェアスポットとして登録することができた。	・やまなし省エネ県民運動による普及啓発	・啓発イベントをはじめとする様々な機会を捉え、クールシェアスポットのPRを行い利用を促していく。
② 緑のカーテン取り組み情報応募数	67 件	56 件	110 件	210 件	51 %	公共施設での取り組み応募数が減少した。	・やまなしエコライフ県民運動による普及啓発	・ぶどうを利用した緑のカーテンセミナー(講義・演習等)の実施を通じて県民の理解を深め、更なる普及につなげていく。